

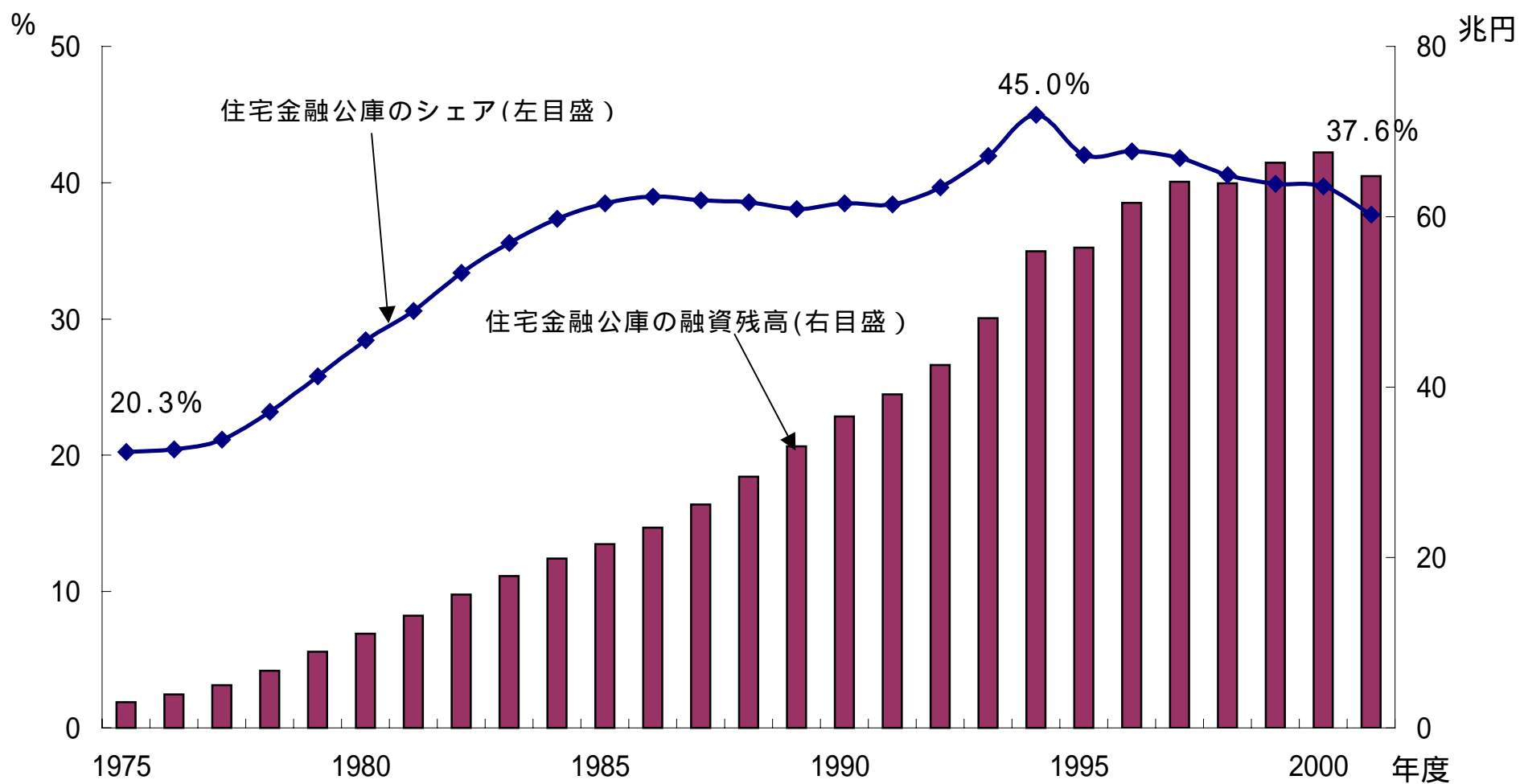
平成 15 年 1 月 27 日

「特殊法人等改革推進本部参与会議（第 9 回）」

参考図表

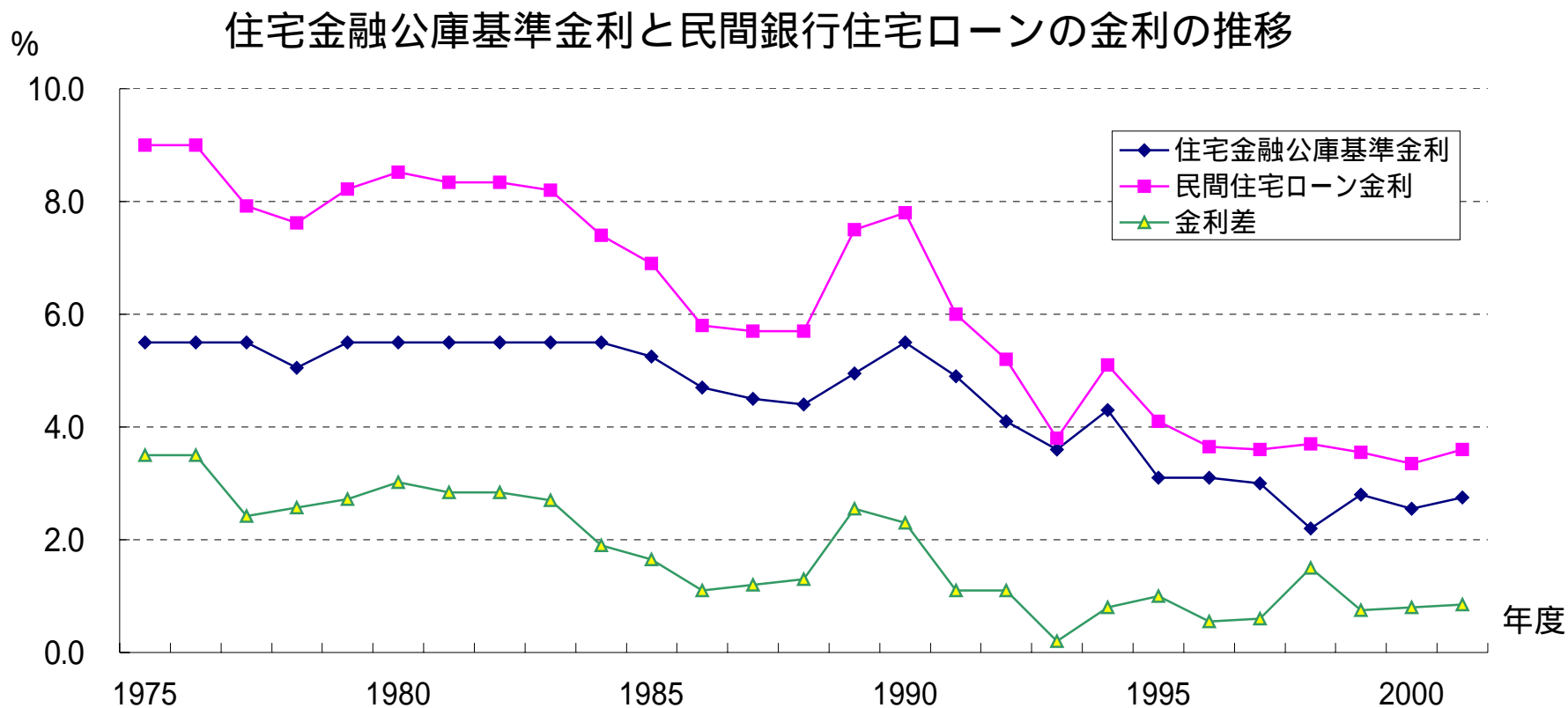
図表 1

住宅ローン市場における住宅金融公庫のシェア(推移)



資料：日本銀行「金融経済統計月報」より作成

図表 2

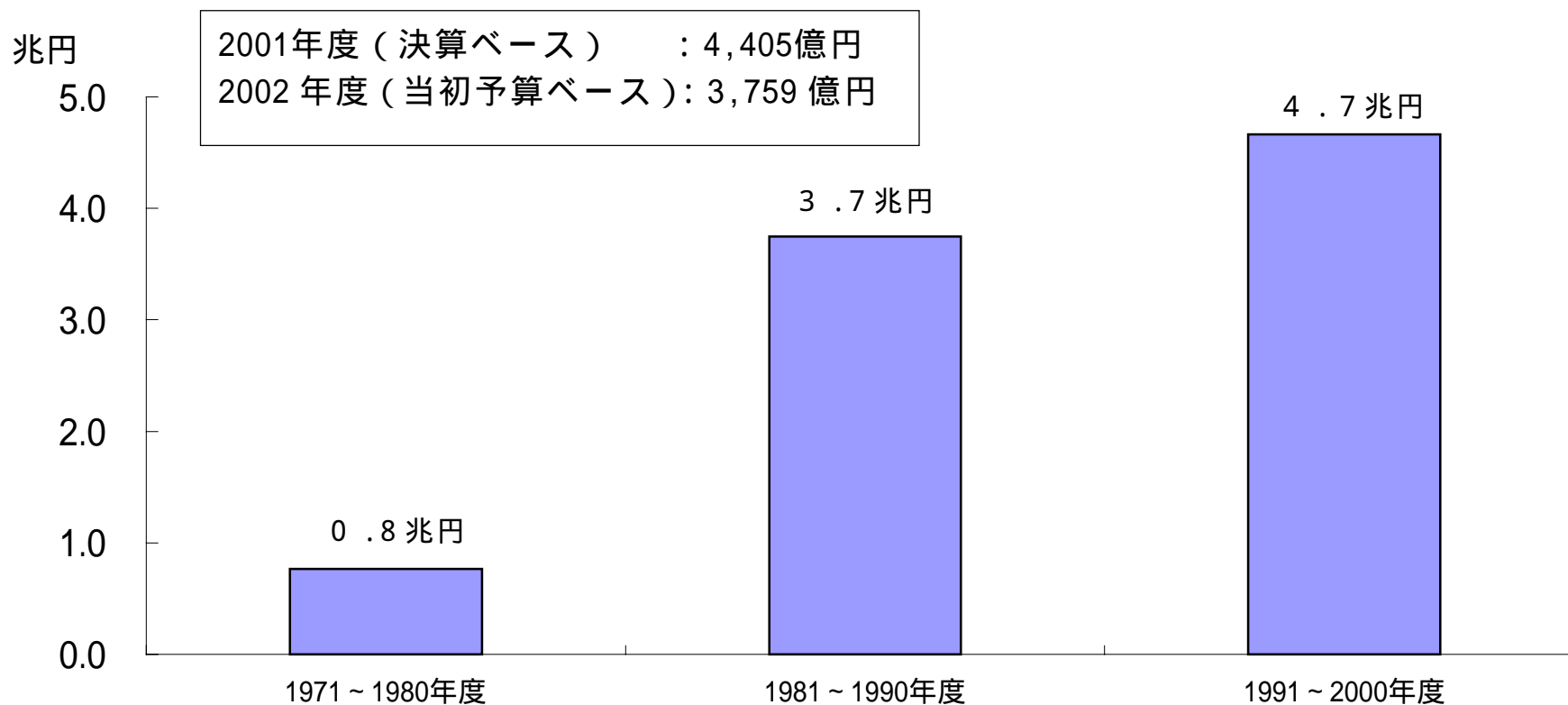


資料：住宅金融公庫編集「住宅金融公庫 50 年史」および「住宅金融月報」より作成

(注 1)住宅金融公庫基準金利は各年度の募集最終回の金利。

(注 2)民間住宅ローン金利は、住宅金融公庫の調査によるもの。1975 年から 1982 年までは固定型金利、1983 年から 1993 年までは変動型金利、1994 年以降は固定金利選択型 10 年の金利。

住宅金融公庫に対する一般会計からの補給金等



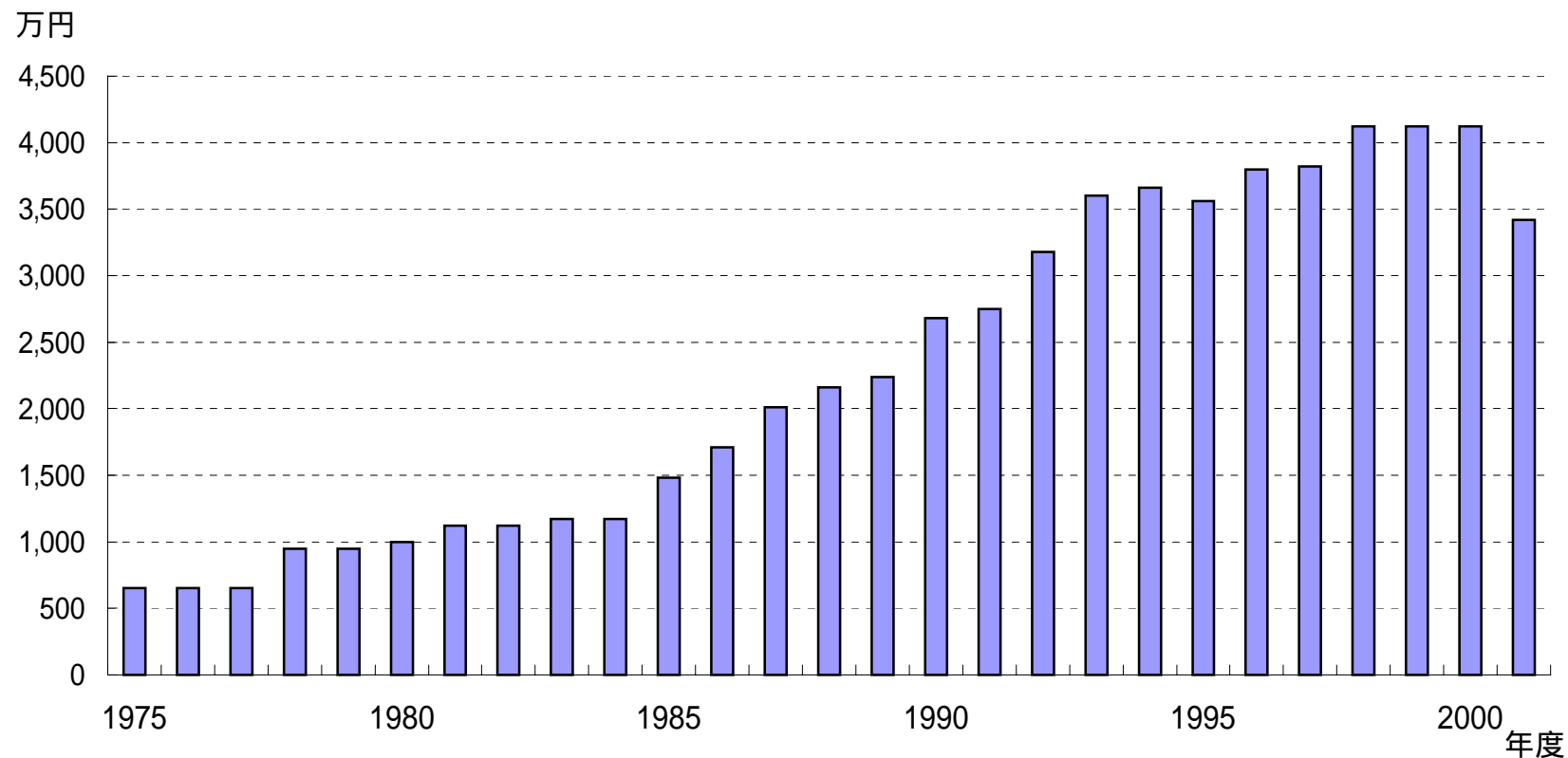
資料：「住宅金融公庫年報」等より作成

(注1) 補給金等とは、補給金に交付金（住宅金融公庫法附則第15項の規定により、特別損失金を埋めるために、一般会計から公庫に交付されるもの）を加えたもの。

(注2) グラフはそれぞれの期間（10年間）の補給金等（決算ベース）の累計額。

図表 4

住宅金融公庫の個人向け融資限度額の推移



資料：住宅金融公庫編集「住宅金融公庫 50 年史」等より作成

(注)「個人向け融資限度額」とは、優良分譲住宅基本融資額 + 生活空間加算額 + 特別加算のうち大型住宅分の合計額。

民間金融機関の住宅ローン残高の金利タイプ別割合

(%)

	1995年度	2000年度
変動金利型	68.8	53.5
固定金利 10 年型	} 13.1	10.4
固定金利 5 年型		16.3
固定金利 3 年型		8.8
固定金利型	18.1	9.0
その他	0.0	2.0
(固定金利型小計)	(31.2)	(44.5)

資料:「住宅金融公庫年報」より作成(2001年度は未刊)

(注)1995年度の固定金利選択型については期間別の集計は行っていない。

図表 6

民間銀行による固定金利住宅ローンの最長固定金利期間（サンプル調査）

	最長固定金利期間	(参考)最長貸出期間
A 行	30年	35年
B 行	25年	25年
C 行	30年	30年
D 行	10年	35年
E 行	25年	25年
F 行	20年	35年
G 行	10年	35年
H 行	10年	35年
J 行	10年	35年
K 行	30年	35年
L 行	10年	40年

(注)調査先は全銀協の住宅金融制度等改革問題検討部会委員銀行11行。

(都銀6行、地銀3行、信託1行、第二地銀協加盟銀行1行)

図表 7

住宅金融公庫と国内銀行の新規住宅ローン融資実行額（比較）

（億円、％）

	1999年度	2000年度	2001年度	2002年 (6月期)	2002年 (9月期)
住宅金融公庫	106,192	87,663	60,747	13,002	6,178
(2業態間シェア)	45.8	41.0	29.2	28.7	12.7
国内銀行	125,503	126,330	147,447	32,327	42,577
(2業態間シェア)	54.2	59.0	70.8	71.3	87.3

資料：「住宅金融公庫年報」および日本銀行「金融経済統計月報」より作成

図表 8

住宅金融公庫の事業計画および融資契約実績

		2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
住宅戸数	計画	55万戸	55万戸	50万戸	37万戸
	実績	48.7万戸 (88.6%)	31万戸 (56.4%)	(参考：個人住宅) 4月～12月(速報) 約6万戸	
事業費(融資額)	計画	11兆1,643億円	10兆6,131億円	8兆1,442億円	5兆7,493億円
	実績	9兆408億円 (81.0%)	5兆2,496億円 (49.5%)		

資料：「住宅金融公庫年報」等より作成

(注)計画は当初計画ベース。